

社会移動が主観的ウェルビーイングに与える効果の時代変化

—1975年～2015年SSMデータの比較分析*¹—

金井雅之
(専修大学)

【論文要旨】

社会移動が人間の行動や心理に与える影響は、ソローキン（1927）の記念碑的な研究以来、社会階層論における古典的な課題であった。主観的ウェルビーイングは、こうした移動のありうる帰結のひとつである。しかしながら、さまざまな社会や時代における移動とウェルビーイングとの関係についての実証的研究はこれまであまり多くなく、知見も一貫していない。そのうち、1970年代から2000年代にかけての初期の研究では移動のウェルビーイングへの効果は見られなかったのに対して、2010年代に入ってから最近の研究においては、パネルデータを用いた世代間移動で有意な効果が報告されているものもある。そこで本稿では、1975年から2015年までの5時点・40年分のSSMデータを比較することにより、移動がウェルビーイングに与える効果の時代による変化を検証する。主観的ウェルビーイングは全般的な生活満足度で測定する。上昇および下降移動は、SSM総合8分類を用いた世代間・世代内職業移動によって定義する。主要な人口学的・社会経済的属性を統制した上で25歳から54歳までの男性有職者を対象としたOLS回帰分析の結果、1975年から1995年までのデータでは移動のウェルビーイングに対する効果は検出されなかったのに対して、世代間下降移動の有意な負の効果が2015年データにおいて、世代内下降移動の有意な負の効果が2005年データと2015年データにおいて、それぞれ確認された。さらに、こうした下降移動の負の効果は若年層、具体的には1970年代生まれのコーホートにおいて、2005年と2015年の2時点で継続してみられた。この世代は1990年代後半の不況期に労働市場に参入している。こうした知見は、グローバル化による1990年代以降の労働市場の構造変化が、若年層にライフコース上持続する悪影響を与え始めている可能性を示唆する。

キーワード：社会移動、主観的ウェルビーイング、労働市場の構造変化

1. イントロダクション

1.1 リサーチ・クエスチョン

社会移動は社会階層論における最も中心的なテーマのひとつであり、さまざまな社会におけるマクロ・レベルの移動パターンの推移が特に注目されてきた（Lipset et al. 1959; Blau and Duncan 1967; Erikson and Goldthorpe 1992; Ganzeboom et al. 1991 など）。しかし、移動の経験がマイクロ・レベルで人間の行動や心理に与える影響もまた、P. ソローキンの記念碑的著作（Sorokin 1927）以来検討されてきており、特に1950年代には活発な議論がおこなわれた（Roth and Peck 1951; Blau 1956; Wilensky and Edwards 1959; Sorokin 1959 など）。

¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 の助成を受けたものです。

主観的ウェルビーイング (subjective wellbeing) もまた、こうした世代間もしくは世代内での移動経験がもたらす個人的帰結のひとつと考えられてきた。主観的ウェルビーイングは心理学や社会科学における学際的かつ包括的な概念であり、生活満足度や幸福度やディストレスといったさまざまな具体的測度と関連づけて論じられてきた (Diener et al. 2009)。

しかしながら、さまざまな社会において社会移動が主観的ウェルビーイングに与える効果を量的調査データに基づいて実証的に検討した研究はそれほど多くはなく、知見も一貫してこなかった。知見が一貫しない理由のひとつは、こうした研究における社会移動や主観的ウェルビーイングの具体的測度が、世代間職業移動と仕事満足度 (Laslett 1971)、世代内職業移動とディストレス (Houle 2011)、世代内所得変化と生活満足度 (Dolan and Lordan 2013) などのように、研究によってまちまちであったことに求められるだろう。しかし、より重要な原因として考えられるのは、それらの研究が異なる時代や出生コホートを対象としていることである。次項で詳しく確認するように、1970年代から2000年代までの実証研究では社会移動の主観的ウェルビーイングへの影響はほぼ確認されないのに対して、2010年代に入ってから研究には、1970年代以降に生まれた若いコホートでの世代内移動の効果を指摘したものが存在する。

このことは、社会移動の主観的ウェルビーイングの効果が、時代や出生コホートごとに異なる可能性を示唆する。換言すると、冷戦終結後の1990年代以降に進展したグローバルゼーションによる労働市場の構造的変化が、移動という経験の新しい帰結を、特に若い世代にもたらし始めている可能性が考えられる。そこでこの論文では、以下の2つのリサーチ・クエスチョンを検討する。

リサーチ・クエスチョン 1 (移動の効果の時代変化) : 世代間・世代内社会移動が主観的ウェルビーイングにもたらす効果は、同じ社会の異なる時点において異なりうるか。

リサーチ・クエスチョン 2 (特定のコホートにおける移動の効果の持続) : 移動の効果は、特定の出生コホートにおいて他のコホートよりも大きくなるか。もしそうならば、その大きな効果はそのコホートのその後のライフコースにおいても持続するか。

SSM 調査データの蓄積は、こうした2つの問いを解明するために貢献しうる。そこでこの論文では、生活満足度が初めて設問に取り入れられた1975年調査から最新の2015年調査までの5時点・40年分の、25歳から54歳までの男性有職者のデータを用いて、この問題を検討する。

1.2 理論的・実証的先行研究

過去の社会移動の経験が人びとの現在の主観的ウェルビーイングに影響を与うるか、与えらばどのようなメカニズムを通じてなのかについての理論的説明や仮説は、これまでに社会学のみならず心理学や経済学などさまざまな学問分野において多数提案されてきた。ここでは Houle (2011) の整理を参考にしながら、3つの主要な考え方を確認する。

第1の考え方は、移動とはかつての所属階層において身につけた文化的価値やサポートネットワークから切り離され、新しい所属階層に適応して生きていかなければならないことを意味するので、長期にわたって精神的緊張とディストレスを与え続ける効果があるだろう、というものである (Ellis and Lane 1967; Sorokin 1927, 1959)。一般に解離仮説 (dissociative thesis) と呼ばれてきたこの考え方によれば、上昇移動であれ下降移動であれ、社会移動を経験した人は同じ階層にとどまっている人に比べて主観的ウェルビーイングが常に低くなると予測される。

第2の考え方は、第1の考え方をやや修正し、移動が主観的ウェルビーイングを下げる効果は下降移動の場合に特に強く表れるというものである。下降移動を経験した人びとを対象とした質的研究 (Newman 1988) のタイトルにちなんで転落仮説 (Falling from Grace hypothesis) (Houle 2011) とも呼ばれるこの考え方はしかし、単なる経験的一般化としてののみ主張されてきたものではない。所得水準と主観的ウェルビーイングとの関係にかんする「幸福と所得のパラドックス」 (Easterlin 1974; Easterlin et al. 2010) を説明するための相対所得仮説 (Duesenberry 1949) を検証するための経済学分野における一連の理論的・実証的研究においても (Ferrer-i-Carbonell 2005 など)、効用関数における限界効用の逓減則や、損失に対するリスク回避傾向というプロスペクト理論 (Kahneman and Tversky 1979; Tversky and Kahneman 1992) との関係から、移動が主観的ウェルビーイングに及ぼす効果が下降移動の場合に非対称的に強く現れる可能性は指摘されてきた。

そして第3の考え方はまったく逆に、社会移動の影響は移動の当初は存在したとしても、時間の経過とともに新しい所属階層に順応するため徐々に薄れていき、最終的には消えてしまうだろう、というものである。文化的適応 (acculturation) 仮説 (Blau 1956) や順応 (adaptation) 仮説 (Brickman and Campbell 1971) などと呼ばれてきたこの考え方に基づけば、主観的ウェルビーイングに影響を与えるのは現時点での所属階層のみであり、上昇移動、移動なし、下降移動という3つのカテゴリからなる社会移動は、独立した効果をもたないだろうと予測される。

では、実証的にはこれまでどのような知見が蓄積されてきただろうか。上述のように、社会移動がウェルビーイングに影響するかどうかについては 1950年代に米国を中心に活発な議論がおこなわれたものの、それらのほとんどは代表性のあるオリジナルな調査に基づくものではなかった。

代表性のあるデータに基づく本格的な研究の嚆矢は Laslett (1971) によって開かれた。この研究は、1962 年～63 年に米国の National Opinion Research Center によっておこなわれた全米 10 大都市および 4 つの町村からの無作為抽出調査の有職男性サンプルを分析した結果、世代間職業移動は仕事満足度に有意な効果をもたなかったと報告している。

1991 年に資本主義および旧社会主義の 13 ヶ国でおこなわれた International Social Justice Project 調査のうち欧米の 10 ヶ国分のデータを分析した Marshall and Firth (1999) では、世代間職業移動とさまざまな領域別満足度との間の関連は一般に弱いものにとどまり、一貫性がなかったと報告されている。

1957 年に米国ウィスコンシン州の高校を卒業した生徒 (1940 年頃生まれ) から無作為に抽出した 10,317 名を対象としたパネル調査である Wisconsin Longitudinal Study 調査を用いて、36 歳時 (1975 年調査) と 52 歳～53 歳時 (1992～93 年調査) との 2 時点間での世代内職業移動がディストレスに与える効果を検証した Houle (2011) でも、やはり移動は有意な効果をもたなかった。

米国 General Social Survey の 1972 年から 2012 年までの合併データを用いて世代間の所得・職業・学歴移動が主観的幸福度に与える効果を検証した Nikolaev and Burns (2014) では、所得の世代間移動は有意な効果をもったものの、職業および学歴移動の効果は所得に媒介されたものであること、および下降移動の負の効果は上昇移動の正の効果よりも大きいことが報告されている。

最後に、1970 年 4 月 5 日～11 日に英国で生まれた新生児の 95%以上にあたる 17,000 人を追跡調査した 1970 British Cohort Study のデータのうち、10 歳時 (1980 年)、30 歳時 (2000 年)、および 34 歳時 (2004 年) の 3 時点のデータを用いて、世代間および世代内の所得移動が生活満足度およびディストレスに与える効果を検証した Dolan and Lordan (2013) では、所得移動の有意な効果が検出されるとともに、下降移動が上昇移動と比べて非対称的に大きな負の効果をもつことがやはり指摘されている。

1.3 仮説

以上の 5 つの研究例を見て気づくのは、比較的古い時期に発表された研究では移動の効果はないとされていたのが、2010 年代の最新の研究では (所得移動が主ではあるものの) 職業移動の効果もわずかながら検出され始めているという事実である。

それぞれの研究で分析対象となっている人びとの出生コーホートを、もう少し詳しく見よう。第 1 の Laslett (1971) および第 2 の Marshall and Firth (1999) では調査対象者の具体的な年齢層が論文内の記述からは読み取れないが、成人を対象とした一般的な調査であるとすると、前者では 1940 年頃以前の出生コーホート、後者では 1970 年頃以前の出生コーホートが 40～50 年くらいの幅で広く含まれていると推測される。第 3 の Houle (2011) は、1940

年頃生まれのピンポイントなコーホートの 1990 年代前半の姿を分析している。第 4 の Nikolaev and Burns (2014) では、GSS の対象者が 18 歳以上無制限であることを踏まえると、1994 年に生まれた人までを含む、おそらく 100 年程度の幅のコーホートを広く含んでいる。最後に第 5 の Dolan and Lordan (2013) は、1970 年生まれのやはりピンポイントなコーホートの 2000 年代半ばの姿を分析している。このうち移動の効果が検出されたのは最後の 2 つだけであることを踏まえると、おおよそ 1970 年頃以降の出生コーホートにおいてのみ、移動の効果が見られ始めているのではないかと推測することができる。

1970 年頃の出生コーホートが労働市場に参入するのは 1990 年前後のことであり、1989 年のベルリンの壁崩壊に象徴される冷戦の終結にともなう市場経済のグローバル化が始まる時期と重なる。グローバル化による価格競争の激化と労働規制の弱体化は、多くの国で雇用の流動化という労働市場の構造変動をもたらし、特に労働市場に参入したばかりの若年層のその後のキャリア形成やライフコースに大きな影響を与え続けている (Blossfeld et al. 2006; Buchholz et al. 2008)。

後期近代 (Giddens 1991)、第二の近代 (Beck 2000)、液状化した近代 (Bauman 2000) などとも評されるこの新しい時代においては、第二次世界大戦後のブレトンウッズ体制に基づく安定した時代に蓄積されてきた研究上の定説とは異なる現象が起こり始めている可能性は十分考えられる。その際、移動の効果のように特定のコーホートにおけるライフコース上の軌跡が重要な意味をもつ現象を検討する場合には、古い時代に起こっていたことの惰性の影響を受ける高齢の世代を含む全年齢層のデータを分析するだけでなく、新しい時代の影響を直接受ける若い世代の動向に着目することが必要だろう。

そこで本稿では、上で見てきた理論的・実証的先行研究の経緯も踏まえて、以下の 3 つの仮説を検討する。

仮説 1 (移動の効果の出現時期) : 下降移動の主観的ウェルビーイングに対する負の効果は、1970 年代以降の出生コーホートが労働市場に参入する 1990 年代以降に現れるだろう。

仮説 2 (移動の効果の若年層からの出現) : 下降移動の負の効果の増加は、特に若年層において現れるだろう。

仮説 3 (移動の効果の持続) : 1990 年代以降に労働市場に参入した若年層における下降移動の負の効果は、その後のライフコースにおいても持続するだろう。

2. 方法

2.1 データ

1975年から2015年までの5時点のSSM調査における、25歳から54歳までの男性有職者のデータを用いる。

1975年から使い始めるのは、主観的ウェルビーイングの操作指標である全般的な生活満足度（以下、生活満足度）が初めて設問に取り入れられたのが1975年調査だったからである。生活満足度はその後の5時点の調査において、同一の尺度（5件法）かつ同一の調査モード（訪問面接）で測定されている²。

分析対象を男性に限定するのは、1975年調査までは女性が対象に含まれていなかったという技術的な理由もあるが、より重要な理由は、移動という個人的な経験が生活満足度に与える影響は、男性においては直截的かつ時代を通じて一貫したメカニズムを経て機能するのに対して、女性の場合はそれぞれの時代における労働市場や性役割分業のあり方に左右されやすいと考えられるからである³。

対象者を有職者に絞るのは、世代間・世代内社会移動の操作化のために現職の情報が必須であるという技術的な理由に基づく。

そして、年齢層を25歳から54歳までに絞り込むのは、学生や定年退職といった制度的要因に基づく労働市場からの排除の影響を、この40年間の日本社会における制度的・社会的環境の変化（大学進学者の増加や定年退職年齢の延長）も踏まえて、なるべく避けるためである。具体的には表1からわかるように、24歳以下と55歳以上の年齢層では、無職者の比率がそもそも多い上に、時代的变化も大きい。本稿の分析では上述のように対象者を有職者に限定せざるを得ないので、分析対象者の選択バイアスを避けるためにも25歳から54歳までに年齢層を限定することが妥当であろう。

表1 年齢層別の無職者の比率（1975年～2015年SSM、男性、%）

	1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
24歳以下	27.5	35.1	28.3	41.6	42.7
25歳～34歳	2.0	2.3	4.6	5.4	4.6
35歳～44歳	1.5	1.7	1.4	3.5	3.5
45歳～54歳	1.8	2.7	2.7	4.9	3.2
55歳～64歳	10.8	18.9	17.3	20.1	16.9
65歳以上	29.1	42.9	39.9	50.3	43.6

² 5件法の各項目のラベル（「満足している」から「不満である」まで）も5時点で同じである。ただし、設問の構造（他の領域別満足度の中の1項目として尋ねるか、単独の設問として尋ねるか）とそれにとまなうワーディングは、時点によって異なる。

³ 女性の階層的地位をめぐる個人モデルと世帯モデルとの対立も理論的背景として存在する（Acker 1973; Goldthorpe 1983）。

2.2 分析戦略

主観的ウェルビーイングの指標である生活満足度を従属変数、世代間・世代内職業移動を独立変数、年齢、婚姻状態、学歴、従業上の地位、現職職業威信を統制変数とする OLS 回帰分析を、1975 年から 2015 年までの 5 時点のデータでそれぞれ独立におこなう。まず仮説 1 を検証するために 25 歳から 54 歳までの全年齢層を対象とする分析をおこなった後、仮説 2 と 3 を検証するために、移動の効果が現れる 2005 年と 2015 年のデータについて、10 歳刻み (25 歳～34 歳、35 歳～44 歳、45 歳～54 歳) のコーホート別の分析をおこなう。

2.3 従属変数

一般的に生活満足度、すなわち「生活全般」にどの程度満足しているかどうかを 5 件法で尋ねた設問への回答を逆転し、「不満である」を 1、「満足である」を 5 とする連続変数とみなして使用する。

2.4 独立変数

本稿の分析では、移動の指標として、世代間・世代内の職業移動を用いる。

職業分類として、SSM 総合 8 分類 (原・盛山 1999) を用いる。すなわち、日本社会の産業および労働市場の制度的特徴を適切に反映させるべく、狭義の職業に従業上の地位と従業先規模の情報を加味して定義された「専門」「大企業ホワイト」「中小企業ホワイト」「自営ホワイト」「大企業ブルー」「中小企業ブルー」「自営ブルー」「農業」の 8 カテゴリーを、この順序で望ましいものからそうでないものまで並んでいるものと仮定して⁴、上昇・下降移動の定義に用いる。

世代間移動においては父親の (本人 15 歳時ではなく) 主職と本人現職との関係を、世代内移動においては本人初職と本人現職との関係を見る。上述のような順序性を想定したときの SSM 総合 8 分類において、本人現職のカテゴリーが父親主職や本人初職のカテゴリーよりも上であれば「上昇移動」、下であれば「下降移動」、同じであれば「移動なし」と定義する。

2.5 統制変数

移動とは上述のように現在の階層的地位と過去の階層的地位との違いのことであり、現在の階層的地位の影響を当然受けるものであるから、それが生活満足度に与える効果を厳密に

⁴ 言うまでもなく、この 8 つのカテゴリーをこの通りの順序で望ましいと解釈するかどうかは自明なことではない。EGP 階級分類 (Erikson et al. 1979; Erikson and Goldthorpe 1992) など国際的に広く使われている職業分類も、どんな社会でも普遍的に通用する順序として想定されているわけではない。通常の移動研究では、上昇か下降かという方向性は問わずに、どのカテゴリー間で移動が起こりやすいかを問題にすることが多いため、カテゴリー間の順序はそれほど本質的な問題とならなかった。

測るためには、現在の階層的地位を統制することが不可欠である。その際、移動の定義に使用した現職のSSM総合8分類自体を使うことは共線性の問題から望ましくないため、代わりに現職のSSM職業威信スコアを統制する。具体的には、1975年と1985年のデータでは1975年威信スコアを、1995年から2015年までのデータでは1995年威信スコアを用いる。

それ以外の人口学的・社会経済的属性として、主観的ウェルビーイングの先行研究において通常用いられるものの中から、これらの5時点のSSM調査で一貫して測定されており、かつ今回想定している因果メカニズムにおいて、移動と主観的ウェルビーイングとの間の媒介要因として想定されるもの（たとえば所得）を除いたものを統制する。具体的には、年齢、婚姻上の地位（既婚、未婚、離死別の3分類）、学歴（初等、中等、高等教育の3分類）、従業上の地位（正規、非正規⁵、自営の3分類）を統制する。

3. 結果

3.1 記述統計

従属変数である生活満足度の分布の推移は表2の通りである⁶。全体として顕著な傾向性は見受けられないが、1995年以降平均が若干上昇し続けていることと、同じ期間に標準偏差がそれ以前と比べてやや高めになっていることが指摘できる。

表2 生活満足度の分布（%）・平均・標準偏差

	1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
1 不満である	3.6	2.8	4.1	3.4	3.2
2 どちらかといえば不満である	12.0	10.1	14.4	9.4	7.4
3 どちらともいえない	26.2	26.3	22.1	21.8	18.0
4 どちらかといえば満足である	48.5	43.6	44.6	41.5	39.5
5 満足である	9.7	17.2	14.7	23.8	31.9
平均	3.49	3.62	3.51	3.73	3.90
標準偏差	0.95	0.97	1.04	1.03	1.03
N	1,946	1,659	1,461	1,346	1,536

独立変数である世代間および世代内移動の比率の推移は表3の通りである。こちらも明らかな変化は見られないものの、世代間移動において2005年以降、下降移動の増加と上昇移動の減少が若干見受けられる。

⁵ 1975年調査では、非正規に相当するカテゴリーは選択肢として存在しない。

⁶ 父親主職および本人初職における欠損値の関係上、世代間職業移動と世代内職業移動とで利用可能なケース数が異なる。そのため、以下の記述統計では、それぞれの調査における「25歳から54歳までの男性有職者」全体から各変数に固有の欠損値を除外したケース数を母数とする比率をそれぞれ示す。いずれにしても、無職者は母数に含まれていないことに注意。

表3 世代間・世代内移動の分布 (%)

		1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
世代間	下降移動	16.1	17.3	16.9	19.4	21.1
	移動なし	30.2	26.4	25.7	29.2	27.7
	上昇移動	53.7	56.3	57.4	51.4	51.2
	<i>N</i>	1,797	1,498	1,317	1,199	1,337
世代内	下降移動	21.5	18.6	23.6	24.9	23.9
	移動なし	54.3	60.4	55.8	57.8	56.8
	上昇移動	24.1	21.0	20.6	17.3	19.3
	<i>N</i>	1,927	1,651	1,438	1,341	1,534

最後に統制変数の記述統計を表4に示す。婚姻状態では、2005年以降の未婚者の増加が目立つ。学歴では、1995年までの急速な高学歴化と比べて、それ以降の変化は比較的緩やかである。従業上の地位では期間を通じた自営の減少と、1995年以降の非正規雇用の増加が目につく。職業威信スコアは1985年までと95年以降との間に差が見られるが、これは1995年以降の職業コードおよび威信スコアの変更の影響と考えられる。

表4 統制変数の記述統計

	1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
年齢	38.2 (8.4)	40.2 (8.2)	41.2 (8.2)	41.0 (8.1)	40.7 (8.0)
婚姻状態					
既婚	87.7	84.7	80.8	73.8	67.4
未婚	11.4	13.7	17.1	22.8	38.5
離死別	0.8	1.7	2.0	3.3	4.1
学歴					
初等教育	43.0	26.5	14.3	7.5	3.1
中等教育	38.7	47.7	51.8	53.2	54.7
高等教育	18.3	25.9	33.9	39.3	42.2
従業上の地位					
正規	70.3	76.0	82.5	79.8	80.1
非正規	---	0.9	1.2	5.6	8.1
自営	29.7	23.1	16.3	14.7	11.8
職業威信スコア	45.8 (11.1)	46.8 (11.2)	52.8 (8.8)	52.5 (9.4)	52.0 (9.5)

注) 年齢と職業威信スコアは平均と標準偏差(括弧内)。その他は比率(%)。

3.2 仮説1(移動の効果の出現時期)の検証

グローバル化による労働市場の構造変化が顕著になる1990年代以降に移動の効果が現れ始めるのではないかと、という仮説1を検証するために、生活満足度を世代間移動および世代内移動に回帰させるOLS回帰分析を、25歳から54歳までの全体を対象に、1975年から2015年までのデータにおいて独立におこなった。

まず世代間移動への回帰分析の結果は表5の通りである。下降移動の生活満足度への有意な負の効果は、2015年において初めて検出された。

表5 生活満足度の世代間移動へのOLS回帰分析(25歳~54歳)

	1975年	1985年	1995年	2005年	2015年
上昇移動	-.081 (.058)	-.020 (.064)	.006 (.072)	-.072 (.071)	-.081 (.065)
下降移動	-.124 (.071)	.017 (.080)	-.018 (.090)	.025 (.086)	-.217 (.077) **
年齢	-.006 * (.003)	-.001 (.004)	-.005 (.004)	-.007 (.004)	-.015 (.004) ***
未婚	-.246 ** (.076)	-.123 (.083)	-.278 ** (.085)	-.322 *** (.074)	-.338 *** (.066)
離死別	-.323 (.242)	-.182 (.210)	-.544 ** (.197)	-.455 ** (.169)	-.420 ** (.142)
中等教育	.058 (.052)	.018 (.067)	.050 (.090)	.258 * (.117)	-.162 (.161)
高等教育	.084 (.072)	.124 (.086)	.098 (.101)	.430 *** (.124)	.079 (.165)
非正規	--- (---)	-.650 * (.285)	-.060 (.291)	-.592 *** (.130)	-.611 *** (.105)
自営	-.037 (.058)	.118 (.065)	-.064 (.081)	-.165 (.086)	-.277 *** (.083)
職業威信	.010 *** (.002)	.006 * (.003)	.004 (.004)	.005 (.004)	.002 (.003)
(切片)	3.327 *** (.159)	3.356 *** (.199)	3.501 *** (.263)	3.614 *** (.269)	4.762 *** (.266)
Adj. R ²	.026 ***	.013 **	.012 **	.063 ***	.096 ***
N	1,783	1,483	1,312	1,198	1,334

注) 非標準化係数と標準誤差(下段括弧内)。移動の基準カテゴリーは「移動なし」。

* <.05、** <.01、*** <.001。

一方、世代内移動への回帰分析の結果は表6の通りである。世代内移動の場合、下降移動の生活満足度への有意な負の効果は、2005年からすでに現れており、2015年においても引き続き検出された。

表 6 生活満足度の世代内移動への OLS 回帰分析 (25 歳～54 歳)

	1975 年	1985 年	1995 年	2005 年	2015 年
上昇移動	-.036 (.054)	-.077 (.063)	-.046 (.072)	-.027 (.076)	-.059 (.067)
下降移動	-.023 (.056)	.107 (.066)	-.017 (.070)	-.145 * (.070)	-.147 * (.066)
年齢	-.007 * (.003)	.002 (.004)	-.000 (.004)	-.009 * (.004)	-.014 *** (.003)
未婚	-.280 *** (.074)	-.110 (.080)	-.281 *** (.081)	-.363 *** (.070)	-.348 *** (.062)
離死別	-.266 (.235)	-.278 (.186)	-.413 * (.191)	-.446 ** (.155)	-.463 *** (.130)
中等教育	.050 (.051)	.030 (.063)	.119 (.084)	.147 (.109)	-.096 (.147)
高等教育	.128 (.070)	.113 (.083)	.148 (.095)	.311 ** (.115)	.117 (.151)
非正規	--- (---)	-.655 * (.255)	-.092 (.254)	-.571 *** (.123)	-.661 *** (.099)
自営	.009 (.050)	.083 (.060)	-.081 (.077)	-.101 (.081)	-.201 * (.083)
職業威信	.010 *** (.002)	.006 * (.003)	.005 (.003)	.003 (.003)	.002 (.003)
(切片)	3.309 *** (.146)	3.218 *** (.187)	3.244 *** (.248)	3.917 *** (.247)	4.593 *** (.245)
Adj. R ²	.026 ***	.018 ***	.013 **	.065 ***	.097 ***
N	1,910	1,631	1,427	1,336	1,530

注) 非標準化係数と標準誤差 (下段括弧内)。移動の基準カテゴリーは「移動なし」。
* <.05、** <.01、*** <.001。

以上の結果より、仮説 1 は部分的に支持された。すなわちまず、近年の移動の効果として、下降移動における負の効果のみが検出され、上昇移動における正の効果は検出されないという非対称性は、海外における研究動向と一致している。

そして移動の効果の検出時期については、1990 年代以降の労働市場の構造変化による移動の効果は、仮説が予想した 1990 年代、すなわち 1995 年調査の段階ではまだ実証的に検出されるに至っていないが、世代内移動では 2005 年調査から、世代間移動でも 2015 年から検出され始めている。これは、社会変動にともなう移動の効果の変化が、代表性のある調査データにおいて検出されるまでには、一定の時間差をとらざることを示唆している。

そこで、つぎの仮説 2 と 3 の検証では、下降移動の効果が検出され始めた 2005 年以降について、出生コーホート別の動向を詳しく見ていこう。

3.3 仮説 2（移動の効果の若年層からの出現）と仮説 3（移動の効果の持続）の検証

労働市場の構造変化にともなう移動の効果は若年コーホートから検出され始めるのではないかという仮説 2 と、そうした若年コーホートにおける下降移動の負の効果はその後のライフコースにおいても持続するのではないかという仮説 3 を検証するために、2005 年と 2015 年のデータにおける年齢コーホート別の分析を、同じく OLS 回帰分析によっておこなった。なお、2015 年調査における 25 歳～34 歳のコーホートは 1980 年代生まれ、35 歳～44 歳のコーホートは 1970 年代生まれ、45 歳～54 歳のコーホートは 1960 年代生まれであることに注意しよう。

まず、世代間移動の効果を表 7 に示す。全体（25 歳～54 歳）において移動の有意な効果が見られない 2005 年データでは、各コーホートにおいてもやはり有意な効果は見られない。一方、全体において下降移動の有意な効果が見られた 2015 年データでは、コーホート別に見ると下降移動の効果が有意なのは 35 歳～44 歳コーホート（1970 年代生まれ）においてのみであり、他のコーホートでは有意な効果は見られない。

表 7 生活満足度の世代間移動への OLS 回帰分析（コーホート別）

		全体	25 歳～34 歳	35 歳～44 歳	45 歳～54 歳
2005 年	上昇移動	-.072 (.071)	-.079 (.143)	.026 (.122)	-.102 (.110)
	下降移動	.025 (.086)	.114 (.160)	-.008 (.147)	-.006 (.146)
	Adj. R^2	.063 ***	.089 ***	.060 ***	.089 ***
	N	1,198	299	426	473
2015 年	上昇移動	-.081 (.065)	-.003 (.128)	-.090 (.106)	-.088 (.107)
	下降移動	-.217 ** (.077)	-.169 (.156)	-.258 * (.121)	-.154 (.134)
	Adj. R^2	.096 ***	.101 ***	.108 ***	.087 ***
	N	1,334	329	521	484

注) 非標準化係数と標準誤差（下段括弧内）。移動の基準カテゴリーは「移動なし」。すべてのモデルで年齢、婚姻状態、学歴、従業上の地位、職業威信を統制（係数等は省略）。* <.05、** <.01、*** <.001。

つぎに、世代内移動の効果を表 8 に示す。世代内移動については、前項で確認したように、全体としても 2005 年の時点から下降移動の有意な負の効果が現れるが、コーホート別に見ると 2005 年の段階で下降移動の有意な効果が現れているのは 25 歳～34 歳コーホート（1970 年代生まれ）のみである。一方、2015 年調査でも全体で下降移動の負の効果が現れるが、コーホート別に見ると下降移動の効果が有意なのは 35 歳～44 歳コーホート（1970 年代生まれ）のみである。

表 8 生活満足度の世代内移動への OLS 回帰分析（出生コーホート別）

		全体	25 歳～34 歳	35 歳～44 歳	45 歳～54 歳		
2005 年	上昇移動	-.027 (.076)	-.146 (.157)	-.101 (.132)	.069 (.114)		
	下降移動	-.145 * (.070)	-.358 ** (.134)	-.231 (.119)	.121 (.111)		
	Adj. R ²	.065 ***	.125 ***	.070 ***	.082 ***		
	N	1,336	348	486	502		
2015 年	上昇移動	-.059 (.067)	-.113 (.137)	-.093 (.106)	.036 (.115)		
	下降移動	-.147 * (.066)	.061 (.138)	-.212 * (.106)	-.166 (.110)		
	Adj. R ²	.097 ***	.122 ***	.100 ***	.085 ***		
	N	1,530	388	597	545		

注) 非標準化係数と標準誤差（下段括弧内）。移動の基準カテゴリーは「移動なし」。すべてのモデルで年齢、婚姻状態、学歴、従業上の地位、職業威信を統制（係数等は省略）。* <.05、** <.01、*** <.001。

以上より、仮説 2 は部分的に支持された。すなわち、1970 年代生まれ以降の若い世代で下降移動の効果が現れるだろうとの予想は、1970 年代生まれコーホートではほぼあてはまったが（ただし世代間移動では 2005 年の時点ではまだ現れていない）、その後の 1980 年代生まれコーホートでは、下降移動の効果は世代間でも世代内でも検出されなかった。

一方、仮説 3 は全面的に支持された。すなわち、1970 年代生まれコーホートが 25 歳～34 歳だった 2005 年の時点で検出された世代内移動の負の効果は、10 年後の 2015 年においても引き続き検出された。これは、この世代が労働市場への参入した 1990 年代に背負った負の影響が、その後のライフコースにおいても持続していることを意味する。

3.4 頑健性の確認

独立変数である職業移動の指標として、本稿の分析においては、日本社会の実態に合わせて定義された SSM 総合 8 分類を使用した。これを、国際的に広く使われる EGP 階級分類（Erikson et al. 1979; Erikson and Goldthorpe 1992; 鹿又ほか 2008）の 7 分類版において、日本においてはほとんど存在しない農業労働者（VIIb）を自営農民（IVc）と統合した 6 分類に基づき、I+II（サービス階級）、III（事務販売）、IVa+b（自営）、V+VI（監督的・熟練マニュアル）、VIIa（半熟練・非熟練マニュアル）、IVc+VIIb（農業）の順で望ましいとして上昇・下降移動を定義した変数に置き換えて同様の分析をおこなったところ、SSM 総合 8 分類を用いたときほど明解な傾向性は見られなかった⁷。

⁷ 具体的には、まず仮説 1 の全年齢層の分析においては、有意な世代間移動は 2005 年の上昇移動の負の効果のみ、有意な世代内移動は 1985 年の下降移動の正の効果と、2015 年の下降移動の負の効果のみが検出された。また仮説 2 と 3 の 2005 年以降の年齢別分析においては、

この2つの指標の間で最も大きく異なるのは自営の扱いであり、日本社会における自営の位置づけをめぐっては、欧米や東アジア諸国との間での国際比較も含めて、これまで膨大な議論が積み重ねられてきた（近年ではたとえば Sato and Arita 2004; Park 2010; Takenoshita 2012）。今回のリサーチ・クエスチョンのように上昇や下降といった方向性が重要な意味をもつ研究においては、それぞれの職業階層の制度的・歴史的な位置づけの社会ごとの違いをどのように扱うかが、実証的かつ理論的な課題として立ち現れてくるだろう。

4. 結論

4.1 仮説の検証結果、リサーチ・クエスチョンへの回答

仮説の検証結果は表9の通りである。欧米諸国における先行研究と同様に日本社会においても、冷戦期には検出されなかった移動の効果が、1990年代以降のグローバル化と労働市場の構造変化により、2000年代以降に時間差をともないつつ、若い世代においてのみ検出され始めた。

表9 仮説の検証結果

仮説	分析結果	検証結果
1（移動の効果の出現時期）下降移動の負の効果は1970年代出生コーホートが労働市場に参入する1990年代以降に現れるだろう。	世代間では2015年、世代内では2005年と2015年に検出。	部分的に支持（一定の時間差あり）
2（移動の効果の若年層からの出現）下降移動の負の効果は若年層から現れるだろう。	世代間では2015年に1970年代出生コーホートで、世代内では2005年と2015年にやはり1970年代出生コーホートで検出。	部分的に支持（さらに若い1980年代出生コーホートでは検出されず）
3（移動の効果の持続）若年層における下降移動の負の効果はその後のライフコースにおいても持続するだろう。	同上。	支持（1970年代出生コーホートでの効果が2005年から2015年にかけて持続）

よって、本稿の2つのリサーチ・クエスチョンへの回答は以下になるだろう。

リサーチ・クエスチョン1への回答（移動の効果の時代変化）：社会移動が主観的ウェルビーイングにもたらす効果は、同じ社会でも時代や出生コーホートによって異なりうる。

リサーチ・クエスチョン2への回答（特定のコーホートにおける移動の効果の持続）：特定のコーホートに固有に検出された移動の効果は、そのコーホートのその後のライフコースにおいても持続しうる。

世代間移動では2005年データにおける1980年代生まれコーホートの上昇移動と下降移動の負の効果と2015年データにおける1970年代生まれコーホートの下降移動の負の効果のみ、世代内移動では2005年データにおける1970年代生まれコーホートの下降移動の正の効果と1970年代生まれコーホートの下降移動の負の効果のみが有意であり、2015年データでは単独で有意な効果をもつコーホートは存在しなかった。

4.2 議論

本稿の知見の実践的インプリケーションは、1990年代以降に労働市場に参入した若年層に対して、下降移動の悪影響を最小限に抑えるような政策的対応を、ライフコース上のなるべく早い段階でおこなうことの重要性であろう。1990年代以降の労働市場の構造変動はグローバル化のもとで世界中で共振しながら進行している現象であり、それが若年層のライフコースに与える悪影響も1.3で確認したように世界各国で報告されている。日本社会の文脈に特に引きつけていけば、これは1990年代前半のバブル経済の崩壊にともなういわゆる就職氷河期に労働市場に参入した、ロスト・ジェネレーションとも呼ばれる世代の問題と重なるだろう(Brinton 2008, 2011; 太郎丸 2009)。日本の場合この問題は、日本型雇用システムの名残の中での正規雇用と非正規雇用との間での移動障壁および待遇格差という固有の歴史的・制度的文脈の中で立ち現れてきた。

一方、本研究の理論的・方法論的インプリケーションは2つ指摘できる。第一に、移動が主観的ウェルビーイングに与える影響は、同じ社会の中ですら、時代や出生コーホートによって検出されたりされなかったりするものであった。イントロダクションで予想したとおり、先行研究の知見が必ずしも一貫しなかった理由のひとつがここにあると考えられる。1.2で整理した既存の理論的説明や仮説はそれぞれ一定の合理性や説得力をもつものではあるが、時代や社会によらず普遍的に成り立つ法則のようなものとして理解するのは適切ではないことがわかる。因果法則の多様性やメカニズムを探索することが社会科学の目標であることを踏まえると(石田 2012)、特定の理論が成り立つかどうかという議論の仕方ではなく、どのようなメカニズムがどのような制度的文脈のもとで成り立ったり成り立たなかったりするのかを丁寧に検討していく、という当たり前の作業がこのテーマにおいても求められるだろう。

第二に、その問題とも関連するが、職業分類やカテゴリー間の序列が社会や時代によって異なりうるものであることにも改めて注意が必要だろう。これは社会階層論全体の問題でもあるが、特に今回のような上昇や下降といった概念を問題にするときは重大な意味をもつ。

4.3 今後の課題

最後に今後の課題を3点挙げる。

第一に、直前に指摘した課題に応えるために、現代の日本社会においてどのような職業分類およびカテゴリー間の序列が妥当なのかを、国際的な比較可能性も考慮しながら、理論的・実証的に検討していくことが求められるだろう。たとえば、職業分類の細かさを調整することなども有効かもしれない(Jonsson et al. 2009)。

第二に、伝統的な職業分類ではカバーできない非正規雇用や無職といった従業上の地位の情報を、移動の分析にどのように理論的に取り込んでいくかも課題であろう。特に日本社会においては、労働市場の構造変動におけるこの問題の重要性が高いからである。

最後に、雇用が流動化した時代においては、世代内移動において初職と現職の2時点のみを比較するのではなく、現職にいたるまでの職歴を丁寧に見ていくことも必要であろう。これはSSM調査データの最も重要な特長を活かすことにもつながる。

[付記]

1975年～2015年SSM調査データの使用にあたっては、2015年社会階層と社会移動調査研究会の許可を得た。2015年SSM調査は、第3次配布版（2017年2月27日版（バージョン070））のデータを用いた。

[文献]

- Acker, Joan. 1973. "Women and Social Stratification: A Case of Intellectual Sexism." *American Journal of Sociology* 78(4):936-45.
- Bauman, Zygmunt. 2000. *Liquid Modernity*. Polity Press.
- Beck, Ulrich. 2000. "The Cosmopolitan Perspective: Sociology of the Second Age of Modernity." *The British Journal of Sociology* 51(1):79-105.
- Blau, Peter M. 1956. "Social Mobility and Interpersonal Relations." *American Sociological Review* 21(3):290-95.
- Blau, Peter M. and Otis D. Duncan. 1967. *The American Occupational Structure*. Free Press.
- Blossfeld, Hans-Peter, Erik Klijzing, Melinda Mills and Karin Kurz. 2006. *Globalization, Uncertainty and Youth in Society: The Losers in a Globalizing World*. Routledge.
- Brickman, P and DT Campbell. 1971. "Hedonic Relativism and Planning the Good Science. In. Mh Appley (Ed.), *Adaptation Level Theory: A Symposium* (Pp. 287-302). Academic Press.
- Brinton, Mary C. 2008. "After the Bubble: Young Men's Labor Market Entry Experiences in the 1990s and Beyond." 太郎丸博編『2005年SSM調査シリーズ11 若年層の社会移動と階層化』(Pp. 13-35). 2005年SSM調査研究会.
- Brinton, Mary C. 2011. *Lost in Transition: Youth, Work, and Instability in Postindustrial Japan*. Cambridge University Press.
- Buchholz, Sandra, Dirk Hofäcker, Melinda Mills, Hans-Peter Blossfeld, Karin Kurz and Heather Hofmeister. 2008. "Life Courses in the Globalization Process: The Development of Social Inequalities in Modern Societies." *European Sociological Review* 25(1):53-71.
- Diener, Ed, Shigehiro Oishi and Richard E Lucas. 2009. "Subjective Well-Being: The Science of Happiness and Life Satisfaction." *Oxford Handbook of Positive Psychology* 2:187-94.
- Dolan, Paul and Grace Lordan. 2013. "Moving up and Sliding Down: An Empirical Assessment of the Effect of Social Mobility on Subjective Wellbeing." *CEP Discussion Papers* (CEPDP1190).
- Duesenberry, James S. 1949. *Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior*, Harvard University Press.
- Easterlin, Richard A. 1974. "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence." *Nations and Households in Economic Growth* 89:89-125.
- Easterlin, Richard A, Laura A. McVey, Malgorzata Switek, Onnicha Sawangfa and Jacqueline S. Zweig. 2010. "The Happiness–Income Paradox Revisited." *Proceedings of the National*

- Academy of Sciences* 107(52):22463-68.
- Ellis, Robert A and W Clayton Lane. 1967. "Social Mobility and Social Isolation: A Test of Sorokin's Dissociative Hypothesis." *American Sociological Review* 32(2):237-53.
- Erikson, Robert, John H Goldthorpe and Lucienne Portocarero. 1979. "Intergenerational Class Mobility in Three Western European Societies: England, France and Sweden." *The British Journal of Sociology* 30(4):415-41.
- Erikson, Robert and John H Goldthorpe. 1992. *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*. Clarendon Press.
- Ferrer-i-Carbonell, Ada. 2005. "Income and Well-Being: An Empirical Analysis of the Comparison Income Effect." *Journal of Public Economics* 89(5):997-1019.
- Ganzeboom, Harry BG, Donald J Treiman and Wout C Ultee. 1991. "Comparative Intergenerational Stratification Research: Three Generations and Beyond." *Annual Review of Sociology* 17(1):277-302.
- Giddens, Anthony. 1991. *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*. Stanford University Press.
- Goldthorpe, John H. 1983. "Women and Class Analysis: In Defence of the Conventional View." *Sociology* 17(4):465-88.
- 原純輔・盛山和夫. 1999. 『社会階層：豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- Houle, Jason N. 2011. "The Psychological Impact of Intragenerational Social Class Mobility." *Social Science Research* 40(3):757-72.
- 石田浩. 2012. 「社会科学における因果推論の可能性」『理論と方法』27(1): 1-18.
- Jonsson, Jan O., David B. Grusky, Matthew Di Carlo, Reinhard Pollak and Mary C. Brinton. 2009. "Microclass Mobility: Social Reproduction in Four Countries." *American Journal of Sociology* 114(4):977-1036.
- Kahneman, Daniel and Amos Tversky. 1979. "Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk." *Econometrica* 47(2):263-92.
- 鹿又伸夫・田辺俊介・竹ノ下弘久. 2008. 「SSM 職業分類と国際的階層指標：EGP 階級分類・SIOPS・ISEI への変換」前田忠彦編『2005 年 SSM 調査シリーズ 12 社会調査における測定と分析をめぐる諸問題』(Pp. 69-93). 2005 年 SSM 調査研究会.
- Laslett, Barbara. 1971. "Mobility and Work Satisfaction: A Discussion of the Use and Interpretation of Mobility Models." *American Journal of Sociology* 77(1):19-35.
- Lipset, Seymour M., Reinhard Bendix and Berkeley Institute of Industrial Relations University of California. 1959. *Social Mobility in Industrial Society*. University of California Press.
- Marshall, Gordon and David Firth. 1999. "Social Mobility and Personal Satisfaction: Evidence from Ten Countries." *The British Journal of Sociology* 50(1):28-48.
- Newman, Katherine S. 1988. *Falling from Grace: The Experience of Downward Mobility in the American Middle Class*. Free Press.
- Nikolaev, Boris and Ainslee Burns. 2014. "Intergenerational Mobility and Subjective Well-Being: Evidence from the General Social Survey." *Journal of Behavioral and Experimental Economics* 53:82-96.
- Park, Hyunjoon. 2010. "The Stability of Self-Employment: A Comparison between Japan and Korea." *International Sociology* 25(1):98-122.
- Roth, Julius and Robert F. Peck. 1951. "Social Class and Social Mobility Factors Related to Marital

- Adjustment." *American Sociological Review* 16(4):478-87.
- Sato, Yoshimichi and Shin Arita. 2004. "Impact of Globalization on Social Mobility in Japan and Korea: Focusing on Middle Classes in Fluid Societies." *International Journal of Japanese Sociology* 13(1):36-52.
- Sorokin, Pitirim A. 1927. *Social Mobility*. Harper.
- Sorokin, Pitirim A. 1959. *Social and Cultural Mobility*. Free Press.
- Takenoshita, Hirohisa. 2012. "Family, Labour Market Structures and the Dynamics of Self-Employment in Three Asian Countries: Gender Differences in Self-Employment Entry in Japan, Korea and Taiwan." In Fredrik Engelstad and Mari Teigen (Eds.), *Firms, Boards and Gender Quotas: Comparative Perspectives* (Pp. 85-112). Emerald.
- 太郎丸博. 2009. 『若年非正規雇用の社会学：階層・ジェンダー・グローバル化』大阪大学出版会.
- Tversky, Amos and Daniel Kahneman. 1992. "Advances in Prospect Theory: Cumulative Representation of Uncertainty." *Journal of Risk and Uncertainty* 5(4):297-323.
- Wilensky, Harold L. and Hugh Edwards. 1959. "The Skidder: Ideological Adjustments of Downward Mobile Workers." *American Sociological Review* 24(2):215-31.

Changes in the Impact of Social Mobility on Subjective

Wellbeing in Japan:

Evidence from the SSM surveys from 1975 to 2015 *

Masayuki Kanai
(Senshu University)

Abstract

The effect of social mobility on human behavior and psychology has been one of the classic issues in inequality studies since Sorokin's (1927) pioneering work. Subjective wellbeing is one of the possible consequences of mobility. However, the empirical evidences on the relationship between mobility and wellbeing in various societies were poor in volume and have delivered mixed results so far. Among them, despite the earlier literature from the 1970s to 2000s that found no effects of mobility on wellbeing, some of the recent studies in the 2010s, which examined the effect of intra-generational mobility using panel data, reported weak but significant mobility effects. Thus, this paper examines the trend in the mobility effects on wellbeing by comparing the SSM data of five different points in time during the last forty years, namely from 1975 to 2015. Subjective wellbeing was measured by overall life satisfaction. Mobility experiences were operationalized by inter- and intra-generational shifts in occupational status measured by new SSM-8 categories. The results of OLS regressions on working male samples aged 25 to 54 show that no effect of mobility on wellbeing is observed in the data from 1975 to 1995, whereas we find significant negative effects of intra-generational downward mobility in 2005 and 2015, and a significant negative inter-generational downward mobility in 2015, even when other major demographic and socio-economic variables are controlled. In addition, these negative effects of downward mobility are remarkable in younger generations, especially for those who were 35 to 44 years old in 2015. This generation entered the labor market in the 1990s when the Japanese economy was in a serious depression. These findings suggest that the structural changes in the labor market in the past two decades caused extensive and persistent damage to the younger cohorts in Japan.

Keywords: mobility, subjective wellbeing, structural changes in the labor market

* The study was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP25000001.